中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期末 2023年9月30日現在	2024年度中間期末 2024年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	77,411,258	73,612,647 ※5
コールローン及び買入手形	6,088,010	4,330,213
買現先勘定	7,753,303	13,430,028
債券貸借取引支払保証金	6,031,785	5,933,711
買入金銭債権	5,427,975	5,545,605
特定取引資産	11,127,530	10,614,415 ※2,5
金銭の信託	13,149	32,903
有価証券	40,431,009	38,834,511 ※1,2,3,5,11
貸出金	102,448,793	105,037,170 ※3,4,5,6
外国為替	2,238,431	2,379,382 ※3,4
リース債権及びリース投資資産	257,744	250,180
その他資産	17,311,905	13,593,179 ※3,5
有形固定資産	1,551,296	996,006 ※7,8
無形固定資産	939,136	991,104
退職給付に係る資産	725,072	936,006
繰延税金資産	88,703	57,248
支払承諾見返	14,605,432	14,244,674 ※3
貸倒引当金	△725,472	△796,404
資産の部合計	**293,725,065**	**290,022,585**

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期末 2023年9月30日現在	2024年度中間期末 2024年9月30日現在
(負債の部)		
預金	162,448,935	163,541,943
譲渡性預金	13,772,058	13,336,652
コールマネー及び売渡手形	2,161,557	4,221,905
売現先勘定	22,665,537	20,662,981 ※5
債券貸借取引受入担保金	1,393,357	1,424,469 ※5
コマーシャル・ペーパー	2,093,812	1,981,332
特定取引負債	10,476,369	8,526,459
借用金	14,370,861	14,889,132 ※5,9
外国為替	2,277,501	2,199,495
短期社債	708,500	1,011,500
社債	12,340,347	12,511,245 ※5,10
信託勘定借	2,111,631	1,095,100
その他負債	17,827,867	14,509,112
賞与引当金	69,112	83,930
退職給付に係る負債	36,041	36,517
役員退職慰労引当金	954	891
ポイント引当金	31,763	30,040
睡眠預金払戻損失引当金	8,574	7,048
利息返還損失引当金	112,267	209,887
特別法上の引当金	4,259	5,296
繰延税金負債	359,286	573,200
再評価に係る繰延税金負債	27,945	27,025 ※7
支払承諾	14,605,432	14,244,674
負債の部合計	**279,903,979**	**275,129,842**
(純資産の部)		
資本金	2,344,038	2,345,960
資本剰余金	685,660	611,833
利益剰余金	7,586,692	8,216,457
自己株式	△17,721	△34,101
株主資本合計	10,598,670	11,140,149
その他有価証券評価差額金	1,505,869	2,095,703
繰延ヘッジ損益	61,996	△135,196
土地再評価差額金	35,041	34,110 ※7
為替換算調整勘定	1,369,518	1,345,023
退職給付に係る調整累計額	123,588	275,451
その他の包括利益累計額合計	3,096,013	3,615,092
新株予約権	1,002	790
非支配株主持分	125,400	136,710
純資産の部合計	**13,821,086**	**14,892,743**
負債及び純資産の部合計	**293,725,065**	**290,022,585**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日
経常収益	**4,482,985**	**5,276,938**
資金運用収益	2,923,705	3,450,738
(うち貸出金利息)	(1,751,125)	(1,992,942)
(うち有価証券利息配当金)	(305,920)	(468,838)
信託報酬	3,784	4,499
役務取引等収益	804,513	905,938
特定取引収益	164,795	436,753
その他業務収益	439,872	79,744
その他経常収益	146,313	399,264 ※1
経常費用	**3,773,752**	**4,246,466**
資金調達費用	2,035,952	2,324,340
(うち預金利息)	(800,847)	(829,337)
役務取引等費用	119,549	151,321
特定取引費用	229,906	132,106
その他業務費用	133,937	224,648
営業経費	1,082,198	1,172,747 ※2
その他経常費用	172,207	241,302 ※3
経常利益	**709,232**	**1,030,472**
特別利益	**168**	**1,527** ※4
特別損失	**3,014**	**4,599** ※5,6
税金等調整前中間純利益	**706,386**	**1,027,400**
法人税、住民税及び事業税	176,906	264,819
法人税等調整額	837	32,753
法人税等合計	**177,743**	**297,572**
中間純利益	**528,642**	**729,827**
非支配株主に帰属する中間純利益	**2,176**	**4,655**
親会社株主に帰属する中間純利益	**526,465**	**725,172**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日
中間純利益	528,642	729,827
その他の包括利益	729,123	△355,833
その他有価証券評価差額金	126,098	△255,139
繰延ヘッジ損益	71,528	△63,775
為替換算調整勘定	476,785	△98,034
退職給付に係る調整額	△9,683	△14,408
持分法適用会社に対する持分相当額	64,394	75,523
中間包括利益	**1,257,766**	**373,994**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,250,368	370,291
非支配株主に係る中間包括利益	7,397	3,702

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,342,537	694,052	7,423,600	△151,798	10,308,391
当中間期変動額					
新株の発行	1,501	1,500			3,001
剰余金の配当			△168,077		△168,077
親会社株主に帰属する中間純利益			526,465		526,465
自己株式の取得				△61,326	△61,326
自己株式の処分		△99		242	143
自己株式の消却		△195,160		195,160	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,892			△9,892
土地再評価差額金の取崩			△35		△35
利益剰余金から資本剰余金への振替		195,259	△195,259		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	1,501	△8,391	163,092	134,076	290,278
当中間期末残高	2,344,038	685,660	7,586,692	△17,721	10,598,670

(単位：百万円)

	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,373,521	△13,293	35,005	843,614	133,226	2,372,074	1,145	109,495	12,791,106
当中間期変動額									
新株の発行									3,001
剰余金の配当									△168,077
親会社株主に帰属する中間純利益									526,465
自己株式の取得									△61,326
自己株式の処分									143
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△9,892
土地再評価差額金の取崩									△35
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	132,347	75,289	35	525,903	△9,638	723,938	△142	15,905	739,701
当中間期変動額合計	132,347	75,289	35	525,903	△9,638	723,938	△142	15,905	1,029,980
当中間期末残高	1,505,869	61,996	35,041	1,369,518	123,588	3,096,013	1,002	125,400	13,821,086

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,038	610,143	7,843,470	△167,671	10,629,980
会計方針の変更による累積的影響額			59,330		59,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,344,038	610,143	7,902,800	△167,671	10,689,311
当中間期変動額					
新株の発行	1,922	1,922			3,844
剰余金の配当			△177,382		△177,382
親会社株主に帰属する中間純利益			725,172		725,172
自己株式の取得				△101,576	△101,576
自己株式の処分		△339		486	147
自己株式の消却		△234,659		234,659	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△232			△232
連結子会社の減少に伴う増加			39		39
土地再評価差額金の取崩			825		825
利益剰余金から資本剰余金への振替		234,999	△234,999		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	1,922	1,689	313,656	133,569	450,838
当中間期末残高	2,345,960	611,833	8,216,457	△34,101	11,140,149

(単位：百万円)

	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,406,883	△65,073	34,936	1,362,647	290,735	4,030,129	931	138,925	14,799,967
会計方針の変更による累積的影響額	△59,330					△59,330			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,347,553	△65,073	34,936	1,362,647	290,735	3,970,798	931	138,925	14,799,967
当中間期変動額									
新株の発行									3,844
剰余金の配当									△177,382
親会社株主に帰属する中間純利益									725,172
自己株式の取得									△101,576
自己株式の処分									147
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△232
連結子会社の減少に伴う増加									39
土地再評価差額金の取崩									825
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△251,849	△70,122	△825	△17,624	△15,283	△355,706	△141	△2,215	△358,062
当中間期変動額合計	△251,849	△70,122	△825	△17,624	△15,283	△355,706	△141	△2,215	92,775
当中間期末残高	2,095,703	△135,196	34,110	1,345,023	275,451	3,615,092	790	136,710	14,892,743

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	706,386	1,027,400
減価償却費	125,797	122,068
減損損失	733	298
のれん償却額	15,394	13,566
段階取得に係る差損益（△は益)	△75	—
持分法による投資損益(△は益)	△35,785	△45,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,740	△19,672
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,067	△31,048
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,317	△4,412
退職給付に係る資産負債の増減額	△19,355	△23,249
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△178	△287
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,103	△5,581
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,270	△2,180
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△16,110	87,940
資金運用収益	△2,923,705	△3,450,738
資金調達費用	2,035,952	2,324,340
有価証券関係損益(△)	△46,079	△304,473
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△190	11
為替差損益(△は益)	△854,945	322,490
固定資産処分損益(△は益)	1,832	2,108
特定取引資産の純増(△)減	△3,315,347	492,401
特定取引負債の純増減(△)	3,151,818	△927,073
貸出金の純増(△)減	△3,324,961	1,829,740
預金の純増減(△)	2,618,180	△998,792
譲渡性預金の純増減(△)	719,579	△1,324,752
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	474,079	147,068
有利息預け金の純増(△)減	1,344,460	5,487,809
コールローン等の純増(△)減	△1,606,799	△3,224,342
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△455,172	873,208
コールマネー等の純増減(△)	5,179,878	1,877,960
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△340,611	△477,201
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△127,914	△319,139
外国為替(資産)の純増(△)減	△278,022	△316,091
外国為替(負債)の純増減(△)	807,988	△671,012
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△6,285	△30,522
短期社債(負債)の純増減(△)	284,500	148,500
普通社債発行及び償還による増減(△)	544,658	239,247
信託勘定借の純増減(△)	△301,832	△629,957
資金運用による収入	2,840,979	3,508,124
資金調達による支出	△1,927,799	△2,370,574
その他	305,532	292,751
小計	5,507,285	3,620,207
法人税等の支払額	△79,736	△278,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	**5,427,549**	**3,341,967**

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18,956,485	△24,557,525
有価証券の売却による収入	4,488,230	10,892,126
有価証券の償還による収入	10,219,090	12,161,037
金銭の信託の増加による支出	△1	△9,163
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△50,111	△43,348
有形固定資産の売却による収入	5,039	2,450
無形固定資産の取得による支出	△111,598	△116,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△4,405,843**	**△1,671,192**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	33,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	500,580	432,820
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△364,827
配当金の支払額	△167,956	△177,364
非支配株主への配当金の支払額	△3,307	△5,981
自己株式の取得による支出	△61,326	△101,576
自己株式の処分による収入	143	147
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△100	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**268,033**	**△193,783**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**455,247**	**△323,326**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**1,744,986**	**1,153,664**
現金及び現金同等物の期首残高	**65,864,248**	**66,380,330**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**67,609,235**	**67,533,995** ※1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 174社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
SMBC日興証券株式会社
三井住友カード株式会社
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総研ホールディングス
株式会社日本総合研究所
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
SMBC Bank International plc
SMBC Bank EU AG
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings,Inc.
SMBC信用保証株式会社

株式会社日本総研ホールディングス他2社を新規設立等により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。
また、SMBCファイナンスサービス株式会社他3社は合併等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社6社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

主要な会社名

たまご&カンパニー株式会社
株式会社ペライチ
ユーディーアイ確認検査株式会社
株式会社ファストノット
アクアクララ株式会社
アクアクララレモンガスホールディングス株式会社

(子会社としなかった理由)

投資事業を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、支配を目的とはしていないことから、子会社として取り扱っておりません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2)持分法適用の関連会社 286社

主要な会社名

三井住友ファイナンス&リース株式会社
住友三井オートサービス株式会社

株式会社インフキュリオン他8社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。
また、35社は清算等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社6社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
3月末日	1社
4月末日	2社
5月末日	2社
6月末日	87社
9月末日	81社

(2)12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在、3月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　7年～50年

その他　　2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主に定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は257,369百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、SMBCグループ共通ポイントである「Vポイント」等の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(13)収益の計上方法

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

クレジットカード関連業務収益には、主に加盟店手数料が含まれており、クレジット売上データが到着した時点で収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19)グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

＜会計方針の変更＞

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下、「法人税等会計基準」という。)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下、「税効果適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び税効果適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金、評価・換算差額等又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」が59,330百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が59,330百万円減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

＜追加情報＞

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの債権回収額を含む一部の資金については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計105,676百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や業種の観点から特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計24,492百万円の貸倒引当金を計上しております。

3.国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

原材料費の高止まり、人件費の増加等の国内事業環境の変化、政府による資金繰り支援の縮小、及びマイナス金利政策の解除等の金融環境の変化等に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に15,786百万円の貸倒引当金を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,828,410百万円
出資金	11,435百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債及び地方債	582,204百万円
「特定取引資産」中の商品有価証券	1,208百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	12,397,498百万円
再貸付けに供している有価証券	208,327百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	6,720,023百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	83,884百万円
危険債権額	509,609百万円
要管理債権額	303,029百万円
三月以上延滞債権額	53,868百万円
貸出条件緩和債権額	249,161百万円
小計額	896,522百万円
正常債権額	122,729,691百万円
合計額	123,626,214百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

754,924百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3,754百万円
特定取引資産	1,039,533百万円
有価証券	12,496,835百万円
貸出金	11,993,347百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	10,632,746百万円
債券貸借取引受入担保金	1,048,255百万円
借用金	10,810,887百万円
社債	678,628百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	16,306百万円
特定取引資産	1,767,028百万円
有価証券	6,222,611百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,983,624百万円
保証金	75,245百万円
先物取引差入証拠金	102,558百万円
その他の証拠金等	108,076百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 87,364,521百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 55,630,945百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 870,310百万円

※9. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 199,000百万円

※10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 2,999,997百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,080,683百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 309,766百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 455,177百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

利息返還損失引当金繰入額 99,000百万円

貸出金償却 87,845百万円

※4. 特別利益は、次のものであります。

固定資産処分益 1,527百万円

※5. 特別損失は、次のものであります。

固定資産処分損 3,636百万円

金融商品取引責任準備金繰入額 664百万円

減損損失 298百万円

※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	共用資産	1物件	建物等	7
	遊休資産	36物件	土地、建物等	192
近畿圏	遊休資産	20物件	土地、建物等	91
その他	営業用店舗	1ヵ店	土地、建物等	1
	遊休資産	9物件		5

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行等の一部の子会社では、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。

遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,337,529,084	341,902	29,693,800	1,308,177,186	(注)1,2
合計	1,337,529,084	341,902	29,693,800	1,308,177,186	
自己株式					
普通株式	23,587,866	9,722,183	29,752,599	3,557,450	(注)3,4,5
合計	23,587,866	9,722,183	29,752,599	3,557,450	

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加341,902株は、株式報酬としての新株式発行によるものであります。

2.普通株式の発行済株式総数の減少29,693,800株は、自己株式の消却によるものであります。

3.普通株式の自己株式の増加9,722,183株は、単元未満株式の買取り11,383株及び従業員向け株式交付信託の当社株式の取得149,000株並びに自己株式の取得による増加9,561,800株であります。

4.普通株式の自己株式の減少29,752,599株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少58,699株及び従業員向け株式交付信託の当社株式の売却100株並びに自己株式の消却による減少29,693,800株であります。

5.当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数3,557,450株には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式148,900株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当中間連結会計期間末残高	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	790	
合計							790	

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	177,382	135

※決議：2024年6月27日 定時株主総会

基準日：2024年3月31日

効力発生日：2024年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	234,858	180

(注)当社は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

※決議：2024年11月14日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2024年9月30日
効力発生日：2024年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	73,612,647百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△6,078,652百万円
現金及び現金同等物	67,533,995百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	306,270
見積残存価額部分	25,023
受取利息相当額	△81,113
合計	250,180

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	45,494
1年超2年以内	46,090
2年超3年以内	51,773
3年超4年以内	13,495
4年超5年以内	27,988
5年超	121,427
合計	306,270

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
37,716	173,047	210,764

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
216	797	1,013

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません((注3)参照)。
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	116,852	411,019	527,872
特定取引資産	4,570,298	1,253,958	49,096	5,873,353
金銭の信託	—	32,903	—	32,903
有価証券				
その他有価証券(※)1	22,529,114	13,509,411	8,261	36,046,788
うち株式	3,222,634	785	—	3,223,419
国債	9,302,656	—	—	9,302,656
地方債	886,949	39,301	—	926,251
社債	—	2,014,208	7,159	2,021,367
外国株式	1,293,696	242,290	—	1,535,986
外国債券	7,319,720	10,286,741	1,102	17,607,564
その他	503,457	926,084	—	1,429,541
資産計	27,099,412	14,913,125	468,378	42,480,917
特定取引負債				
売付商品債券	4,340,301	374,144	—	4,714,446
負債計	4,340,301	374,144	—	4,714,446
デリバティブ取引(※)2,3				
金利関連取引	(4,669)	(454,648)	3,321	(455,996)
通貨関連取引	1,768	(272,619)	15,369	(255,480)
株式関連取引	(30,408)	72,703	11,341	53,636
債券関連取引	608	89	725	1,423
商品関連取引	(0)	836	—	836
クレジット・デリバティブ取引	—	(8,847)	2,064	(6,782)
デリバティブ取引計	(32,701)	(662,484)	32,822	(662,364)

(※)1.その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。
2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。
3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(1,551,425)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(※)	—	—	5,066,542	5,066,542	5,014,021	52,521
有価証券						
満期保有目的の債券	244,050	12,915	—	256,965	259,403	△2,437
貸出金					105,037,170	
貸倒引当金(※)					△481,018	
	—	—	106,385,981	106,385,981	104,556,152	1,829,828
リース債権及びリース投資資産(※)	—	—	243,320	243,320	249,426	△6,105
資産計	244,050	12,915	111,695,844	111,952,809	110,079,003	1,873,806
預金	—	163,552,261	—	163,552,261	163,541,943	10,317
譲渡性預金	—	13,336,440	—	13,336,440	13,336,652	△212
借用金	—	14,728,289	55,475	14,783,765	14,889,132	△105,366
社債	—	10,502,751	1,694,170	12,196,921	12,511,245	△314,324
負債計	—	202,119,742	1,749,645	203,869,388	204,278,973	△409,585

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

トレーディング目的で保有する金銭債権につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスクや流動性リスク等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としており、レベル3に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式、上場投資信託を含む)につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借用金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1% — 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% — 50.8%
		期限前償還率	2.0% — 6.5%
特定取引資産	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	73.3%
	割引現在価値法	ディスカウントマージン	9.3%
有価証券			
社債	割引現在価値法	倒産確率	7.6% — 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% — 40.0%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率	100.0%
		倒産時の損失率	28.9% — 76.0%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	33.9% — 99.4%
		金利為替間相関係数	15.5% — 51.6%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	27.7% — 99.4%
		金利為替間相関係数	5.9% — 48.4%
		為替ボラティリティ	11.8% — 15.0%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数	47.3% — 73.1%
		為替株式間相関係数	△2.3% — 17.0%
		株式ボラティリティ	21.1% — 79.0%
債券関連取引	オプション評価モデル	債券ボラティリティ	3.4% — 16.8%
クレジット・デリバティブ取引	クレジット・デフォルトモデル	為替CDSスプレッド間相関係数	17.5% — 30.0%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(※)3	レベル3の時価からの振替(※)4	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※)1	その他の包括利益に計上(※)2					
買入金銭債権	419,099	△4,962	493	△3,610	—	—	411,019	—
特定取引資産	20,637	355	—	△17,437	45,541	—	49,096	△208
有価証券								
その他有価証券	12,976	64	△3	△1,914	419	△3,280	8,261	192
うち社債	11,833	90	△19	△1,883	419	△3,280	7,159	11
外国債券	1,143	△25	16	△31	—	—	1,102	180
デリバティブ取引								
金利関連取引	3,026	295	—	—	—	—	3,321	301
通貨関連取引	14,756	612	—	—	—	—	15,369	645
株式関連取引	7,043	6,621	—	△2,323	—	—	11,341	8,090
債券関連取引	—	△428	—	1,153	—	—	725	78
クレジット・デリバティブ取引	1,772	291	—	—	—	—	2,064	292
合計	479,313	2,850	489	△24,133	45,961	△3,280	501,200	9,391

(※)1.中間連結損益計算書に含まれております。
2.中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、金銭債権や私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当社グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後にどの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられております。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

ディスカウントマージン

ディスカウントマージンは、割引現在価値法において、見積もった将来キャッシュ・フローを割り引く際に用いられる、キャッシュ・フローの不確実性を時価に反映させるための利回りです。一般的に、ディスカウントマージンの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
市場価格のない株式等(※)1,2	236,110
組合出資金等(※)2	452,363
合計	688,473

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2.非上場株式等及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において15,012百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	5,276,938
うち役務取引等収益	905,938
預金・貸出業務	151,031
為替業務	78,756
証券関連業務	131,182
代理業務	4,283
保護預り・貸金庫業務	2,043
保証業務	44,518
クレジットカード関連業務	231,193
投資信託関連業務	95,058
その他	167,872

(注)預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	3,770.00円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	14,892,743百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	137,501百万円
(うち新株予約権)	(790百万円)
(うち非支配株主持分)	(136,710百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	14,755,242百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,913,859千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益	184.77円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	725,172百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	725,172百万円
普通株式の期中平均株式数	3,924,762千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	184.72円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△2百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	(△2百万円)
普通株式増加数	987千株
(うち新株予約権)	(987千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

(注)1.当社は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2.当社は、従業員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間では446千株であります。また、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間では372千株であります。

(重要な後発事象)

1.自己株式の取得及び消却

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

(2)取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	60,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.5%)
③株式の取得価額の総額	1,500億円(上限)
④取得期間	2024年11月15日から2025年1月31日まで
⑤取得の方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

(3)消却に係る事項の内容

①対象株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	上記(2)により取得した自己株式の全株式数
③消却予定日	2025年2月20日

2.株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、株式分割について決議するとともに、2024年6月27日開催の当社第22期定時株主総会に、株式分割を行うための定款の一部変更について付議することを決議し、本定時株主総会で承認可決され、2024年10月1日付でその効力が発生しております。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響については、「注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

(1)株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2)株式分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日における最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(3)株式分割により増加する株式総数

①株式分割前の発行済株式総数	1,308,177,186株
②今回の分割により増加する株式数	2,616,354,372株
③株式分割後の発行済株式総数	3,924,531,558株
④株式分割後の発行可能株式総数	9,000,564,000株

(4)株式分割を行うための定款の一部変更

上記の普通株式の分割の割合にあわせて当社の発行済株式総数及び普通株式の発行可能種類株式総数を増加させる必要があるため、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を下表のとおり変更いたしました。

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条　当会社の発行可能株式総数は、3,000,564,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条　当会社の発行可能株式総数は、9,000,564,000株とする。
(発行可能種類株式総数) 第7条　当会社の発行可能種類株式総数は、普通株式が3,000,000,000株、第五種優先株式が167,000株、第七種優先株式が167,000株、第八種優先株式が115,000株、第九種優先株式が115,000株とする。	(発行可能種類株式総数) 第7条　当会社の発行可能種類株式総数は、普通株式が9,000,000,000株、第五種優先株式が167,000株、第七種優先株式が167,000株、第八種優先株式が115,000株、第九種優先株式が115,000株とする。

有価証券関係 (2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

有価証券の範囲等

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	5,000	5,004	4
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5,000	5,004	4
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	94,549	93,775	△773
	地方債	146,874	145,269	△1,604
	社債	12,979	12,915	△63
	その他	—	—	—
	小計	254,403	251,961	△2,442
合計		259,403	256,965	△2,437

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,168,470	949,909	2,218,561
	債券	2,510,538	2,502,677	7,861
	国債	1,680,710	1,680,471	238
	地方債	11	11	0
	社債	829,816	822,193	7,622
	その他	12,588,474	11,151,324	1,437,150
	小計	18,267,483	14,603,910	3,663,572
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54,949	63,258	△8,308
	債券	9,739,737	9,841,053	△101,316
	国債	7,621,946	7,666,382	△44,436
	地方債	926,239	948,295	△22,056
	社債	1,191,550	1,226,374	△34,823
	その他	9,072,755	9,597,193	△ 524,438
	小計	18,867,441	19,501,504	△ 634,063
合計		37,134,924	34,105,415	3,029,509

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は110百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2023年度中間期　自 2023年4月1日　至 2023年9月30日)

有価証券の範囲等

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,300	7,311	11
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	7,300	7,311	11
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	78,555	78,098	△457
	地方債	121,349	120,114	△1,234
	社債	4,990	4,964	△26
	その他	—	—	—
	小計	204,894	203,176	△1,717
合計		212,194	210,488	△1,706

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,572,822	1,140,965	2,431,857
	債券	5,292,450	5,282,690	9,759
	国債	4,242,193	4,241,317	876
	地方債	1,905	1,904	0
	社債	1,048,351	1,039,468	8,882
	その他	4,631,768	3,673,512	958,256
	小計	13,497,041	10,097,168	3,399,873
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51,557	57,253	△5,696
	債券	7,666,014	7,795,817	△129,803
	国債	5,269,932	5,335,330	△65,397
	地方債	1,075,538	1,106,332	△30,794
	社債	1,320,543	1,354,154	△33,610
	その他	17,579,099	18,749,929	△1,170,829
	小計	25,296,671	26,603,001	△1,306,329
合計		38,793,713	36,700,169	2,093,543

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は31,602百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係
(2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2024年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	517	517	—

その他有価証券評価差額金
(2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2024年9月末
評価差額		3,031,739
	その他有価証券	3,031,739
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		848,489
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		2,183,250
(△)非支配株主持分相当額		105,348
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		17,802
その他有価証券評価差額金		2,095,703

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

金銭の信託関係
(2023年度中間期　自 2023年4月1日　至 2023年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2023年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	313	313	—

その他有価証券評価差額金
(2023年度中間期　自 2023年4月1日　至 2023年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2023年9月末
評価差額		2,094,685
	その他有価証券	2,094,685
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		495,779
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,598,906
(△)非支配株主持分相当額		108,583
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		15,546
その他有価証券評価差額金		1,505,869

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	19,503,738	3,813,589	△8,348	△8,348
	買建	89,040,914	13,090,584	3,053	3,053
	金利オプション				
	売建	28,432,995	9,933,131	△21,316	△21,316
	買建	114,696,943	15,762,620	26,896	26,896
店頭	金利先渡契約				
	売建	13,034,764	510,895	14,123	14,123
	買建	13,831,624	488,114	△16,150	△16,150
	金利スワップ	1,057,331,545	840,570,598	115,602	115,602
	受取固定・支払変動	488,861,414	401,251,088	△7,808,087	△7,808,087
	受取変動・支払固定	507,285,957	392,976,655	7,889,567	7,889,567
	受取変動・支払変動	60,160,979	45,436,587	16,174	16,174
	金利スワップション				
	売建	34,809,315	17,285,315	△356,804	△356,804
	買建	37,536,121	20,546,275	401,108	401,108
	キャップ				
	売建	80,694,281	34,756,609	△412,771	△412,771
	買建	19,615,477	12,180,801	103,284	103,284
	フロアー				
	売建	13,494,564	10,297,004	△39,945	△39,945
	買建	16,800,601	10,934,785	49,489	49,489
	その他				
	売建	22,357,354	8,337,766	△139,546	△139,546
	買建	44,676,512	20,664,637	228,687	228,687
合計				△52,635	△52,635

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	129,434,076	99,182,278	1,296,081	401,566
	通貨スワップション				
	売建	11,114	11,114	△43	△43
	買建	2,124,058	2,081,192	19,135	19,135
	為替予約	120,336,954	14,744,589	△373,254	△373,254
	通貨オプション				
	売建	5,098,339	1,975,776	△217,442	△217,442
	買建	4,462,857	1,356,835	168,108	168,108
合計				892,583	△1,932

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	1,201,995	4,221	△39,736	△39,736
	買建	624,703	1,603	13,832	13,832
	株式指数オプション				
	売建	274,399	30,380	△18,611	△18,611
	買建	236,686	18,963	14,469	14,469
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	129,967	1,514	△5,852	△5,852
	買建	158,419	3,337	11,608	11,608
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	999	—	281	281
	買建	394,942	—	78,105	78,105
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	—	—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払	55,724	20,448	△98	△98
	その他				
	売建	△8,159	△4,727	△362	△362
	買建	—	—	—	—
合計				53,636	53,636

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,568,798	—	△31	△31
	買建	1,593,576	—	681	681
	債券先物オプション				
	売建	58,245	—	△115	△115
	買建	48,102	—	73	73
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	198	—	0	0
	債券店頭オプション				
	売建	194,518	—	△211	△211
	買建	235,338	—	1,026	1,026
合計				1,423	1,423

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	43,023	—	△751	△751
	買建	44,368	—	751	751
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	35,467	21,646	△611	△611
	変動価格受取・固定価格支払	31,310	18,310	1,533	1,533
	商品オプション				
	売建	4,584	741	△123	△123
	買建	4,193	—	37	37
合計				836	836

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,397,744	1,030,643	23,152	23,152
	買建	2,081,931	1,723,594	△29,934	△29,934
合計				△6,782	△6,782

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		6,306,959	4,289,494	△8,633
	買建		5,141,520	1,713,840	3,678
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		38,860,645	32,049,478	△467,329
	受取変動・支払固定		20,453,799	19,412,827	77,864
	受取変動・支払変動		106,034	104,147	△2,706
	金利スワップション				
	売建		198,519	198,519	△25,561
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		338,606	—	△105
	受取変動・支払固定		724,189	564,005	19,432
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			(注)2
	受取変動・支払固定		107,091	90,553	
合計					△403,361

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	11,838,196	8,127,660	△1,097,061
	為替予約		3,635,043	10,130	△48,577
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	73,838	33,781	△2,424
合計					△1,148,063

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係 (2023年度中間期　自 2023年4月1日　至 2023年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	128,043,860	14,966,576	15,714	15,714
	買建	26,556,979	2,948,813	△17,529	△17,529
	金利オプション				
	売建	16,278,961	5,851,335	△36,367	△36,367
	買建	171,500,770	24,504,100	52,666	52,666
店頭	金利先渡契約				
	売建	13,475,665	255,837	△13,537	△13,537
	買建	17,737,765	774,316	19,329	19,329
	金利スワップ	1,048,968,851	837,853,700	△675,991	△675,991
	受取固定・支払変動	478,217,442	391,972,835	△30,749,295	△30,749,295
	受取変動・支払固定	484,812,869	386,847,737	30,031,080	30,031,080
	受取変動・支払変動	85,580,632	58,699,480	18,879	18,879
	金利スワップション				
	売建	33,932,409	13,316,224	△662,816	△662,816
	買建	35,362,034	16,631,829	615,300	615,300
	キャップ				
	売建	76,447,812	34,996,306	△1,247,981	△1,247,981
	買建	17,842,688	13,096,646	297,507	297,507
	フロアー				
	売建	9,547,649	9,311,730	△22,522	△22,522
	買建	12,204,104	10,510,275	36,329	36,329
	その他				
	売建	39,716,280	12,079,454	△622,137	△622,137
	買建	55,116,818	27,702,632	448,397	448,397
合計				△1,813,637	△1,813,637

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	979	—	△180	△180
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	106,271,847	80,749,354	1,850,755	534,847
	通貨スワップション				
	売建	17,701	17,701	△2	△2
	買建	1,852,479	1,784,408	△144	△144
	為替予約	134,315,282	14,487,608	△32,364	△32,364
	通貨オプション				
	売建	4,638,431	2,048,929	△232,630	△232,630
	買建	4,195,838	1,598,204	196,769	196,769
合計				1,782,204	466,295

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	1,039,456	7,231	20,431	20,431
	買建	680,890	958	△16,081	△16,081
	株式指数オプション				
	売建	287,801	75,326	△17,067	△17,067
	買建	391,604	52,603	11,527	11,527
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	93,951	2,928	△6,354	△6,354
	買建	156,659	8,898	16,575	16,575
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	1,011	—	105	105
	買建	392,952	381,086	△15,859	△15,859
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	500	150	△51	△51
	金利受取・株価指数変化率支払	56,307	28,508	6,999	6,999
	その他				
	売建	10,814	—	△738	△738
	買建	—	—	—	—
合計				△512	△512

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,765,260	—	22,760	22,760
	買建	2,043,826	—	△23,250	△23,250
	債券先物オプション				
	売建	117,322	—	△341	△341
	買建	36,672	—	157	157
店頭	債券店頭オプション				
	売建	252,646	—	△975	△975
	買建	264,431	—	669	669
合計				△980	△980

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	23,174	—	△539	△539
	買建	29,524	—	900	900
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	36,670	17,486	△7,505	△7,505
	変動価格受取・固定価格支払	28,868	12,392	8,184	8,184
	商品オプション				
	売建	7,209	705	△488	△488
	買建	5,549	6	205	205
合計				756	756

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,411,454	1,125,486	12,333	12,333
	買建	1,924,561	1,643,516	△12,983	△12,983
合計				△650	△650

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		1,562,264	18,928	1,306
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		36,801,228	33,474,507	△1,358,326
	受取変動・支払固定		24,603,197	23,699,440	1,217,527
	金利スワップション				
	売建		207,916	207,916	△44,105
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		2,291	—	1
	受取変動・支払固定		743,580	640,906	49,406
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			(注)2
	受取変動・支払固定		108,810	100,101	
合計					△134,189

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	15,288,830	8,991,054	△1,904,446
	為替予約		6,272,264	2,994	106,068
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	76,825	42,073	11,360
	為替予約		629	—	△0
合計					△1,787,017

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。
ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール事業部門　　：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバル事業部門　：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場事業部門　　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　　：上記各事業部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	441,200	668,400	643,900	362,600	△70,843	2,045,257
営業経費	△163,100	△541,800	△426,200	△93,900	52,253	△1,172,747
その他	60,100	2,200	44,600	16,800	△77,976	45,724
連結業務純益	338,200	128,800	262,300	285,500	△96,566	918,234

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益等を含めております。
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2023年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	396,900	621,800	670,500	286,600	△158,475	1,817,325
営業経費	△151,900	△526,800	△391,000	△79,900	67,402	△1,082,198
その他	53,600	3,400	31,800	15,800	△68,815	35,785
連結業務純益	298,600	98,400	311,300	222,500	△159,888	770,912

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益等を含めております。
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2024年度中間期
連結業務純益	918,234
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	353,540
その他経常費用	△241,302
中間連結損益計算書の経常利益	1,030,472

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2023年度中間期
連結業務純益	770,912
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	110,527
その他経常費用	△172,207
中間連結損益計算書の経常利益	709,232

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。